



長野労働局発表

(28-38)

平成 28 年 9 月 30 日

担 当	職業安定部職業安定課
	課長 中村 広文
	課長補佐 竹村 典幸
	労働市場情報官 池上 仁
	電話 026-226-0865
Fax 026-226-0157	

最近の雇用情勢 (平成 28 年 8 月分)

長野労働局(局長 おがさき なおと 岡崎 直人)は、平成 28 年 8 月分の県内の雇用情勢をとりまとめました。

- 平成 28 年 8 月の有効求人倍率(季節調整値)は 1.42 倍となり、前月を 0.02 ポイント上回った。
- 有効求人数(季節調整値)は 47,021 人で前月に比べ 1.3%増加し、有効求職者数(同)は 33,053 人で前月に比べ 0.1%減少した。
- 新規求人倍率(季節調整値)は 2.18 倍となり、前月を 0.04 ポイント上回った。

- 8 月の新規求人数(実数値)は 17,014 人となり、前年同月比で 7.3%増加した。
産業別(大分類)にみると、前年同月比で増加した業種は、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、不動産・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉などの産業であり、情報通信業、金融業・保険業、教育・学習支援業、サービス業(他に分類されないもの)などの産業で減少した。
- 8 月の新規求職者数(実数値)は 7,334 人となり、前年同月比で 3.1%減少した。
新規常用求職者(4,939 人)のうち、「事業主都合離職者」は 525 人となり、前年同月比で 13.8%減少し、「自己都合離職者」は 1,859 人となり、前年同月比で 2.2%減少した。
- 8 月の就職件数は 2,784 件となり、前年同月比で 1.5%増加した。
このうち、常用就職件数は 1,574 件となり、前年同月比で 0.9%減少した。パートタイム就職件数は 1,101 件となり、前年同月比で 2.4%増加した。

雇用情勢は、堅調に推移している。

- (注) ・「有効求人倍率」とは、月間有効求人数(前月から当月へ繰り越された求人数と当月受理した求人数の合計)を月間有効求職者数(前月から当月へ繰り越された求職者数と当月受理した求職者数の合計)で割ったもの。
・「新規求人倍率」とは、新規求人数(当月受理した求人数)を新規求職者数(当月受理した求職者数)で割ったもの。

最近の雇用情勢

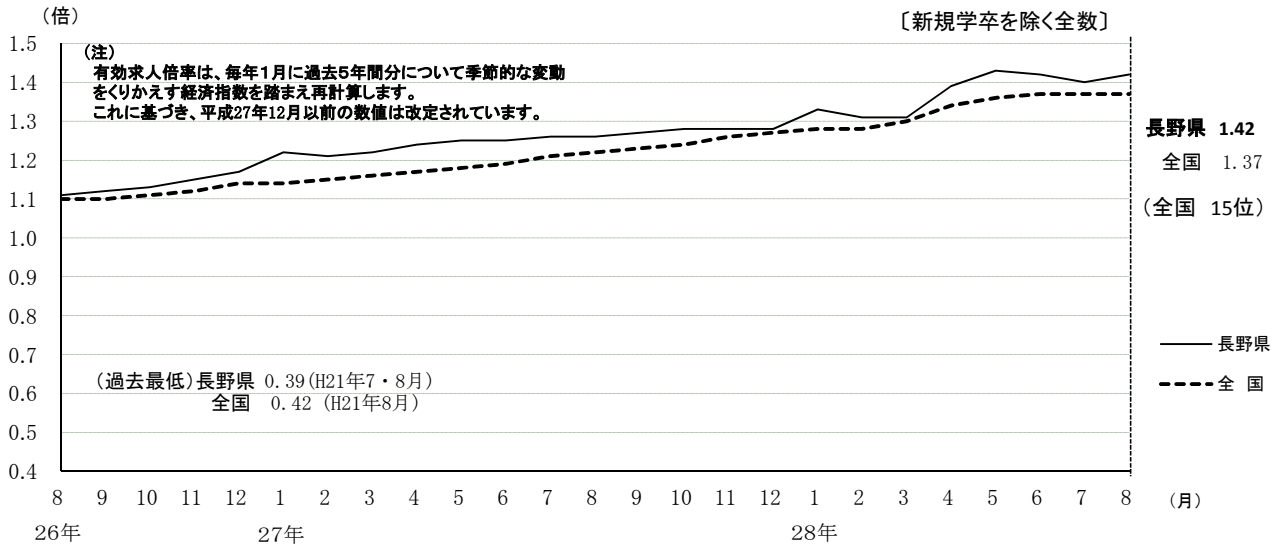
〔平成28年8月分〕

1 求人・求職の状況

① 有効求人倍率(季節調整値)の推移

平成28年8月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.42倍となり、前月を0.02ポイント上回った。

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最近年	1.26	1.27	1.28	1.28	1.28	1.33	1.31	1.31	1.39	1.43	1.42	1.40	1.42
前年	1.11	1.12	1.13	1.15	1.17	1.22	1.21	1.22	1.24	1.25	1.25	1.26	1.26



※ 月間有効求人・求職(季節調整値)の推移

	27年 8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
月間有効 求人数	45,068	44,771	45,048	44,911	44,950	45,104	45,563	44,461	46,091	46,989	46,782	46,428	47,021
月間有効 求職者数	35,671	35,333	35,140	35,029	34,995	33,995	34,849	33,900	33,124	32,920	32,874	33,082	33,053

② 地域別有効求人倍率(実数値:以下同じ)

8月の有効求人倍率を地域別に見ると、すべてのブロックで前年同月を上回った。また、安定所別では、飯山所を除いて前年同月を上回った。

[新規学卒を除く全数]

地域別 (前年同月比 ポイント) 《前月》	北信 1.48 (0.09) 《1.39》				東信 1.41 (0.22) 《1.38》		中信 1.42 (0.20) 《1.36》			南信 1.48 (0.19) 《1.40》		
	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.65	1.33	1.34	1.31	1.35	1.47	1.44	1.27	1.34	1.41	1.46	1.56
《前月》	《1.53》	《1.24》	《1.28》	《1.24》	《1.32》	《1.44》	《1.37》	《1.28》	《1.32》	《1.38》	《1.38》	《1.43》
(前年同月比 ポイント)	(0.13)	(0.12)	(▲0.17)	(0.15)	(0.26)	(0.16)	(0.22)	(0.08)	(0.17)	(0.05)	(0.26)	(0.25)
うち常用	1.32	1.29	1.19	1.20	1.03	1.42	1.22	1.23	1.15	1.34	1.20	1.42
《前月》	《1.22》	《1.19》	《1.12》	《1.14》	《1.00》	《1.37》	《1.15》	《1.20》	《1.13》	《1.32》	《1.15》	《1.32》
(前年同月比 ポイント)	(0.09)	(0.14)	(▲0.02)	(0.15)	(0.21)	(0.21)	(0.20)	(▲0.15)	(0.07)	(0.17)	(0.19)	(0.18)

*「うち常用」とはパート常用を含み、臨時・季節を除く。

③ 新規求人数の推移

8月の新規求人数は、前年同月比で7.3%増加した。うち常用は13.6%増加となり、うちパートは5.1%増加した。

年月	27年 8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全 数 (前年同月比)	15,863 (11.0)	17,268 (3.4)	19,312 (6.5)	15,999 (10.0)	15,282 (7.3)	18,686 (1.4)	18,545 (4.8)	17,519 (2.0)	17,821 (4.1)	16,448 (8.6)	17,252 (4.9)	17,962 (▲4.0)	17,014 (7.3)
うち常用 (前年同月比)	7,665 (7.2)	7,975 (0.0)	8,806 (▲2.0)	7,333 (4.9)	7,358 (4.9)	9,223 (▲5.0)	9,167 (6.4)	8,239 (0.8)	8,710 (0.6)	8,113 (9.3)	8,173 (3.7)	8,952 (▲0.3)	8,711 (13.6)
うちパート (前年同月比)	6,108 (9.2)	6,388 (3.7)	7,545 (11.3)	6,096 (10.8)	5,539 (11.0)	7,135 (6.1)	7,182 (2.4)	7,214 (4.7)	7,369 (7.0)	6,435 (6.3)	7,189 (9.5)	7,046 (▲6.0)	6,422 (5.1)
常用のうち正社員 (前年同月比)	5,512 (9.0)	5,762 (7.6)	6,338 (2.1)	5,316 (9.7)	5,355 (8.2)	6,491 (0.2)	6,074 (8.8)	5,847 (4.1)	6,164 (▲0.1)	5,812 (9.2)	5,782 (2.1)	6,320 (0.0)	6,157 (11.7)
全数に占める 正社員の割合	34.7	33.4	32.8	33.2	35.0	34.7	32.8	33.4	34.6	35.3	33.5	35.2	36.2

※全数には臨時・季節を含み、うち常用はパートを含まない。

④ 産業別新規求人状況

8月の産業別(大分類)の新規求人数は、前年同月比で、「建設業」、「製造業」、「運輸業・郵便業」、「卸売業・小売業」、「不動産・物品賃貸業」、「宿泊業・飲食サービス業」、「生活関連サービス業・娯楽業」、「医療・福祉」などの産業で増加し、「情報通信業」、「金融業・保険業」、「教育・学習支援業」、「サービス業(他に分類されないもの)」、等の産業で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前月比 (%)	前年同月 比 (%)
全 数	17,014 (6,422)	▲5.3 (▲8.9)	7.3 (5.1)	G 情報通信業	328 (68)	▲12.1 (11.5)	▲7.1 (3.0)
D 建設業	1,114 (83)	▲7.4 (9.2)	1.7 (▲7.8)	H 運輸業・郵便業	777 (218)	▲12.5 (▲24.6)	2.9 (▲16.5)
E 製造業	2,780 (750)	15.3 (▲1.3)	20.0 (7.1)	I 卸売業・小売業	2,406 (1,304)	1.8 (▲3.8)	4.7 (▲0.9)
09・10 食料品・飲料・ たばこ	719 (373)	▲3.5 (▲7.7)	0.8 (6.3)	J 金融業・保険業	92 (39)	▲18.6 (18.2)	▲7.1 (95.0)
14 パルプ・紙・紙加工	46 (13)	▲19.3 (▲51.9)	70.4 (160.0)	K 不動産・物品賃貸業	206 (53)	8.4 (▲36.9)	24.8 (▲36.9)
15 印刷関連	42 (15)	31.3 (15.4)	13.5 (66.7)	M 宿泊業・飲食 サービス業	1,411 (894)	▲9.5 (▲11.4)	13.9 (16.0)
18 プラスチック製品	78 (21)	▲13.3 (0.0)	▲15.2 (16.7)	76 飲食店	663 (474)	▲18.2 (▲18.4)	15.9 (12.9)
24 金属製品	264 (52)	12.8 (8.3)	12.3 (26.8)	N 生活関連サービス 業・娯楽業	871 (422)	10.0 (▲5.4)	15.2 (7.4)
25 はん用機械器具	160 (25)	▲22.7 (13.6)	3.2 (▲3.8)	78 洗濯・理容・美 容・浴場業	502 (220)	44.7 (27.9)	15.9 (12.8)
26 生産用機械器具	131 (14)	8.3 (180.0)	1.6 (▲54.8)	O 教育・学習支援業	192 (103)	▲30.4 (▲44.3)	▲4.0 (▲35.6)
27 業務用機械器具	106 (15)	▲19.1 (▲68.1)	16.5 (▲50.0)	P 医療・福祉	2,446 (1,123)	▲11.2 (▲9.6)	13.1 (16.7)
28 電子部品・デバイ ス・電子回路	423 (58)	88.8 (31.8)	41.9 (▲4.9)	85 社会保険・社会 福祉・介護事業	1,568 (757)	▲13.3 (▲8.6)	18.5 (17.5)
29 電気機械器具	350 (47)	110.8 (▲9.6)	92.3 (▲9.6)	R サービス業(他に分 類されないもの)	3,462 (949)	▲14.9 (▲8.1)	▲1.7 (7.1)
30 情報通信機械器具	86 (28)	87.0 (211.1)	30.3 (154.5)	91 職業紹介・ 労働者派遣業	2,102 (242)	▲14.6 (▲10.0)	▲3.2 (▲22.4)
31 輸送用機械器具	144 (33)	4.3 (50.0)	25.2 (135.7)	その他の産業	929 (416)	▲4.3 (▲12.1)	2.9 (4.3)

()はパートで内数

注) 「その他の産業」には、A 農・林業、B 漁業、C 鉱業、F 電気・ガス・熱供給・水道業、L 学術研究・専門技術サービス業、Q 複合サービス事業、S 公務、T 分類不能の産業を含みます。

⑤ 新規求職者の推移

8月の新規求職者数は前年同月比3.1%減少した。うち常用は1.6%減少、うちパートは5.4%減少した。

年月	27年 8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全数	7,565	7,845	8,426	7,465	7,448	8,604	9,682	9,026	10,462	8,519	8,068	6,953	7,334
(前年同月比)	(2.9)	(▲10.1)	(▲4.5)	(3.4)	(▲1.4)	(▲9.8)	(1.6)	(▲5.7)	(▲10.6)	(▲0.5)	(▲4.3)	(▲10.7)	(▲3.1)
うち常用	5,018	5,086	5,309	4,617	4,357	5,425	6,301	5,772	6,120	5,338	5,221	4,643	4,939
(前年同月比)	(1.7)	(▲10.4)	(▲4.7)	(5.1)	(▲0.1)	(▲9.7)	(0.7)	(▲5.5)	(▲10.8)	(0.5)	(▲4.2)	(▲12.1)	(▲1.6)
うちパート	2,506	2,719	3,054	2,420	2,064	2,837	3,287	3,163	4,181	3,098	2,820	2,286	2,371
(前年同月比)	(5.9)	(▲9.2)	(▲3.9)	(3.0)	(4.1)	(▲6.6)	(3.8)	(▲2.0)	(▲9.6)	(▲0.9)	(▲3.4)	(▲7.0)	(▲5.4)

※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

8月の新規常用求職者の状況を態様別にみると、前年同月比で在職者は5.6%の増加、離職者は5.5%の減少、無業者は9.7%の減少となった。

年月	27年 8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
常用求職者	5,018	5,086	5,309	4,617	4,357	5,425	6,301	5,772	6,120	5,338	5,221	4,643	4,939
(前年同月比)	(1.7)	(▲10.4)	(▲4.7)	(5.1)	(▲0.1)	(▲9.7)	(0.7)	(▲5.5)	(▲10.8)	(0.5)	(▲4.2)	(▲12.1)	(▲1.6)
在職者	1,934	2,000	1,950	1,820	1,741	2,248	3,043	2,435	1,756	2,000	2,046	1,827	2,042
(前年同月比)	(2.4)	(▲5.0)	(▲5.2)	(6.4)	(3.7)	(▲9.6)	(5.5)	(▲4.1)	(▲10.7)	(8.5)	(▲4.6)	(▲7.8)	(5.6)
離職者	2,670	2,652	2,876	2,412	2,301	2,784	2,797	2,806	3,824	2,933	2,755	2,462	2,523
(前年同月比)	(2.3)	(▲13.6)	(▲4.5)	(4.5)	(▲2.6)	(▲9.6)	(▲2.6)	(▲5.6)	(▲9.9)	(▲3.1)	(▲3.5)	(▲13.9)	(▲5.5)
定年	94	102	115	79	76	110	110	104	273	126	108	93	69
(前年同月比)	(13.3)	(▲13.6)	(▲9.4)	(▲10.2)	(▲29.0)	(▲18.5)	(▲5.2)	(▲11.9)	(▲26.0)	(▲13.7)	(4.9)	(▲15.5)	(▲26.6)
事業主都合	609	545	666	555	621	610	698	594	1,041	703	589	506	525
(前年同月比)	(▲8.0)	(▲19.0)	(▲14.8)	(▲3.1)	(▲15.3)	(▲16.6)	(6.1)	(▲15.0)	(▲16.8)	(▲7.6)	(▲12.1)	(▲17.2)	(▲13.8)
自己都合	1,900	1,923	2,003	1,699	1,544	1,981	1,899	1,998	2,441	2,042	1,971	1,791	1,859
(前年同月比)	(7.0)	(▲10.8)	(▲0.9)	(8.1)	(6.2)	(▲9.0)	(▲5.0)	(▲3.1)	(▲3.6)	(0.5)	(▲0.2)	(▲12.5)	(▲2.2)
無業者	414	434	483	385	315	393	461	531	522	405	420	354	374
(前年同月比)	(▲5.3)	(▲14.2)	(▲4.2)	(3.2)	(▲1.3)	(▲11.3)	(▲7.8)	(▲11.4)	(▲19.6)	(▲8.6)	(▲7.3)	(▲19.7)	(▲9.7)

※ 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。

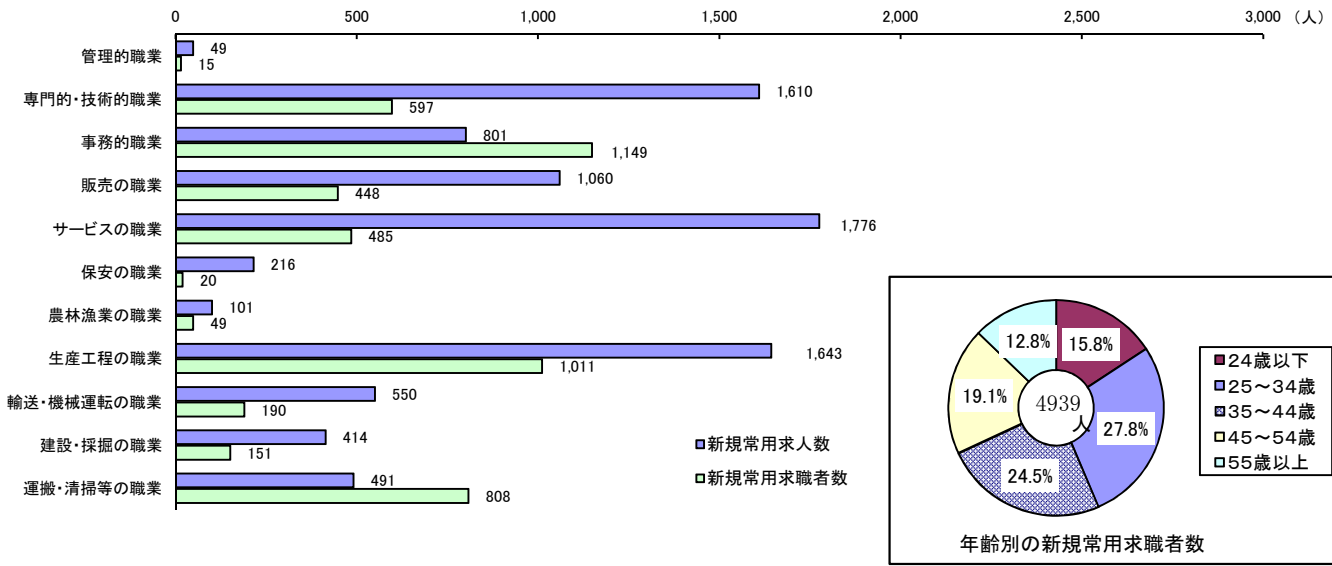
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。

このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。

※ 無業者とは、家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別の新規常用求人・求職、年齢別の新規常用求職の状況

8月の新規求人・求職者数を職業別に対比してみると、「専門的・技術的職業」、「サービスの職業」、「生産工程の職業」、「建設・採掘の職業」などで求人数が求職者数を上回った。一方で、「事務的職業」、「運搬・清掃等の職業」で求職者数が求人数を上回った。



※パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職(実数値)の推移

8月の月間有効求人数は前年同月比で5.7%増加し、月間有効求職者数は6.8%減少した。

年月	27年 8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
月間有効 求人数	44,034	45,060	46,786	45,688	43,091	44,247	46,998	47,329	45,519	45,227	45,748	45,569	46,541
(前年同月比)	(9.7)	(7.0)	(7.3)	(6.6)	(5.7)	(5.1)	(4.3)	(2.4)	(4.0)	(7.2)	(6.4)	(2.8)	(5.7)
月間有効 求職者数	34,385	34,150	34,415	33,541	32,617	32,509	34,225	35,419	35,926	35,277	34,613	32,953	32,035
(前年同月比)	(▲3.0)	(▲4.5)	(▲4.6)	(▲3.4)	(▲3.2)	(▲4.4)	(▲4.2)	(▲5.5)	(▲7.6)	(▲6.3)	(▲6.3)	(▲7.3)	(▲6.8)

※ パートタイム、臨時・季節を含む全数

2 就職の状況

8月の就職件数は、前年同月比で1.5%増加した。うち常用で0.9%減少し、うちパートで2.4%増加した。

年月	27年 8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
全数	2,742	3,197	3,344	3,015	2,809	2,531	3,432	4,775	3,541	3,336	3,536	3,074	2,784
(前年同月比)	(▲0.4)	(▲6.8)	(▲7.3)	(▲0.7)	(▲3.3)	(▲3.9)	(2.7)	(▲1.4)	(▲8.2)	(1.3)	(▲3.8)	(▲8.3)	(1.5)
うち常用	1,589	1,737	1,785	1,674	1,487	1,360	1,963	2,631	1,874	1,779	1,830	1,696	1,574
(前年同月比)	(▲4.4)	(▲10.7)	(▲12.0)	(2.4)	(▲4.7)	(▲4.8)	(1.0)	(▲1.3)	(▲10.8)	(1.0)	(▲7.3)	(▲9.6)	(▲0.9)
うちパート	1,075	1,344	1,418	1,203	1,103	1,024	1,349	1,970	1,553	1,469	1,601	1,282	1,101
(前年同月比)	(8.6)	(▲1.0)	(▲0.1)	(▲5.8)	(▲4.9)	(▲6.6)	(6.6)	(1.0)	(▲5.2)	(2.4)	(1.0)	(▲6.8)	(2.4)

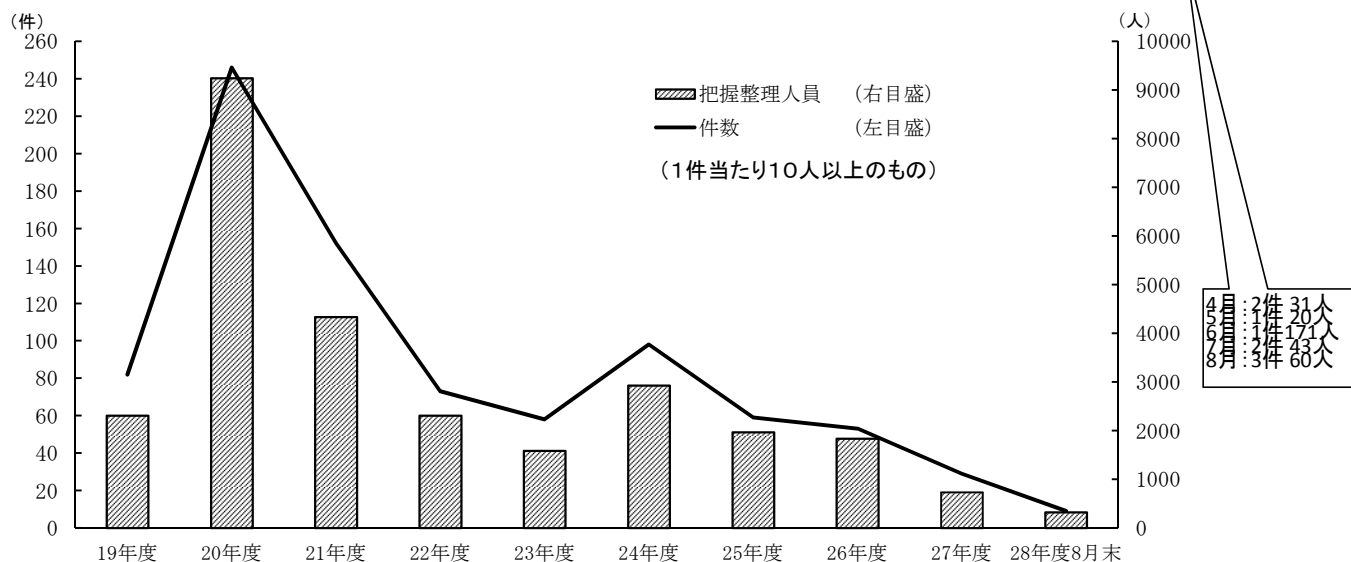
※ 全数には、臨時・季節を含み、うち常用にはパートは含まない。

3 人員整理の把握状況

8月中に把握した1件あたり10人以上の人員整理は、3件(60人)であった。
事業主都合による離職は332人で、前年同月を18.6%下回った。

①10人以上の人員整理把握状況の年度別推移(但し、平成28年度は8月までの累計)

年度別	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年同期
件数	82	246	152	73	58	98	59	53	29	9	17
整理人数	2,309	9,247	4,339	2,313	1,586	2,928	1,971	1,837	734	325	403



② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険の被保険者資格喪失データ)

年月	27年 8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
人数	408	331	386	385	411	438	491	384	910	443	364	334	332
(前年同月比)	(▲19.2)	(▲41.7)	(▲37.2)	(1.3)	(▲29.1)	(▲9.7)	(17.2)	(▲11.7)	(▲20.6)	(8.8)	(▲14.2)	(▲27.4)	(▲18.6)

※ 特例被保険者(季節)を除く

(参考) 雇用保険の適用事業所・被保険者・失業等給付受給者の状況

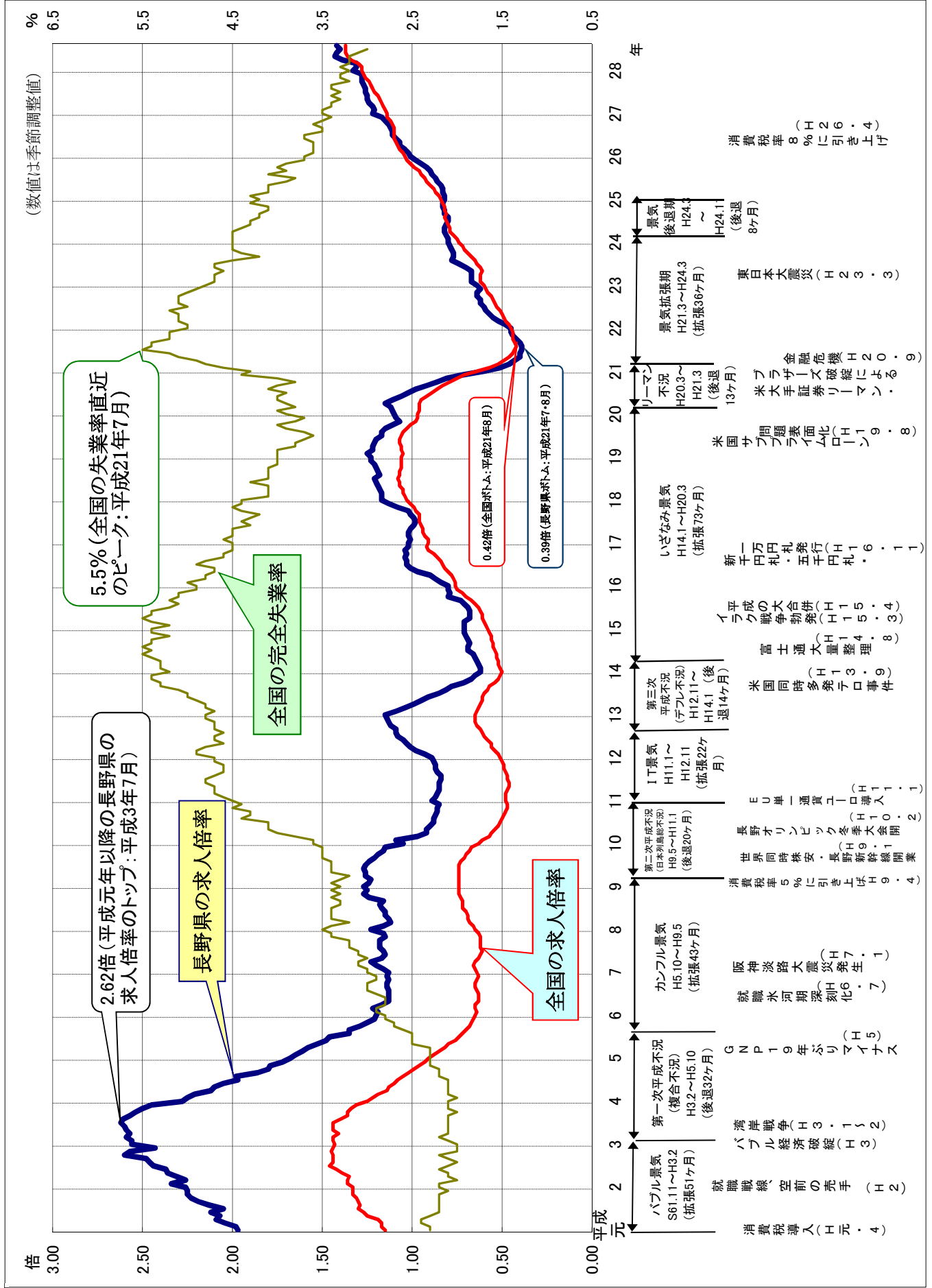
適用事業所数は、前年同月を0.1%下回った。被保険者数は、前年同月を1.3%上回った。失業等給付(基本手当)の受給者は、前年同月を10.6%下回った。

年月	27年 8月	9月	10月	11月	12月	28年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
事業所 月末現在数	36,860	36,543	36,568	36,538	36,559	36,641	36,689	36,724	36,721	36,736	36,790	36,816	36,834
(前年同月比)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.4)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)	(▲0.1)
資格取得数	6,047	5,945	7,501	5,993	6,211	5,622	5,985	6,968	20,218	14,053	7,817	7,003	6,245
資格喪失数	6,365	6,190	7,479	6,572	6,870	7,407	6,194	6,972	17,321	7,273	6,463	6,456	6,327
被保険者 月末現在数	601,094	600,789	600,819	600,236	599,370	597,575	597,528	597,573	600,977	607,718	608,651	609,172	609,178
(前年同月比)	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.4)	(1.4)	(1.3)	(1.3)	(1.3)
基本手当 受給者実人員数	8,381	8,167	7,911	7,262	6,952	6,757	6,593	6,675	6,360	7,151	7,386	7,328	7,496
(前年同月比)	(▲6.7)	(▲7.7)	(▲9.0)	(▲8.0)	(▲10.4)	(▲13.5)	(▲11.4)	(▲10.0)	(▲16.9)	(▲8.8)	(▲13.9)	(▲14.9)	(▲10.6)

次回発表日 平成28年10月28日(金)

有効求人倍率・完全失業率の推移(平成28年8月分まで)

(長野労働局職業安定部)

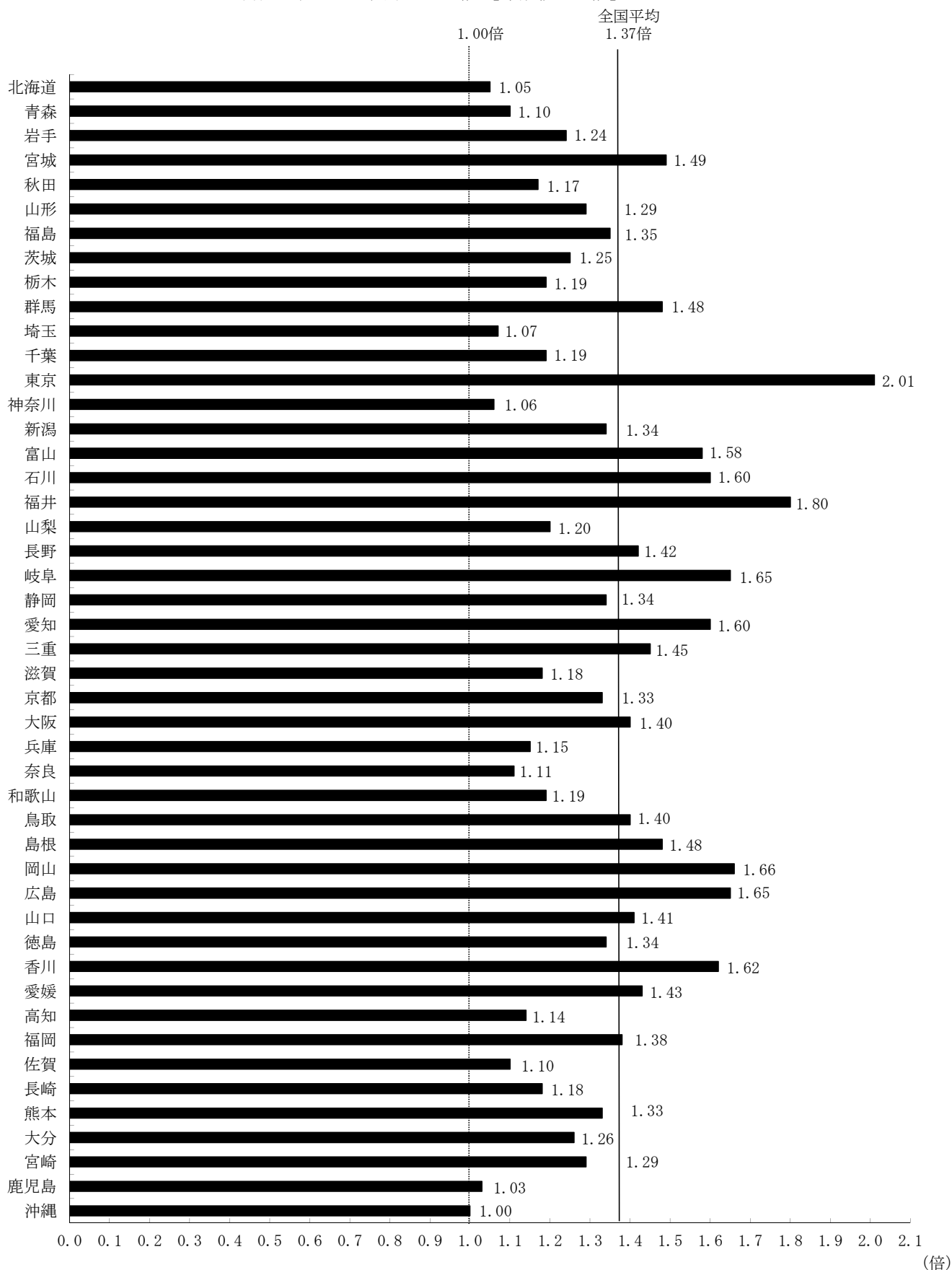


有効求人倍率・完全失業率の推移(平成28年8月分まで)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	年度平均	景気の状態	トピックス
平成元年 (1989)	1.97	1.98	2.04	2.09	2.07	2.12	2.05	2.13	2.19	2.23	2.25	2.25	2.11	2.19	バブル景気	消費税導入(4月)
平成2年 (1990)	2.26	2.34	2.26	2.31	2.36	2.37	2.44	2.46	2.48	2.60	2.57	2.43	2.40	2.48		就職戦線、空前の超売り市場
平成3年 (1991)	2.56	2.56	2.59	2.57	2.59	2.60	2.62	2.61	2.57	2.54	2.50	2.45	2.56	2.48	第一次平成不況 (H3.2)	バブル経済破綻 湾岸戦争(1~2月)
平成4年 (1992)	2.28	2.25	2.21	2.12	2.10	2.05	1.97	1.98	1.86	1.80	1.79	1.72	2.00	1.85		
平成5年 (1993)	1.68	1.65	1.61	1.58	1.53	1.48	1.46	1.35	1.35	1.29	1.25	1.21	1.45	1.34	カンフル景気(H5.10)	GNP19年ぶりのマイナス成長
平成6年 (1994)	1.20	1.19	1.22	1.17	1.13	1.13	1.13	1.13	1.14	1.14	1.13	1.14	1.16	1.15		就職氷河期深刻化
平成7年 (1995)	1.13	1.16	1.20	1.23	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.15	1.16	1.17	1.18		阪神淡路大震災発生(1月)
平成8年 (1996)	1.23	1.16	1.12	1.13	1.15	1.15	1.17	1.18	1.16	1.24	1.27	1.25	1.19	1.21		
平成9年 (1997)	1.27	1.24	1.23	1.26	1.26	1.27	1.26	1.24	1.21	1.19	1.16	1.15	1.23	1.17	第二次平成不況 (H9.5)	消費税率5%に引上げ(4月) 長野新幹線開業(10月) 世界同時株安(10月)
平成10年 (1998)	1.05	1.09	0.97	0.92	0.92	0.90	0.88	0.88	0.87	0.86	0.86	0.85	0.92	0.88		長野オリンピック冬季大会開催(2月)
平成11年 (1999)	0.89	0.87	0.86	0.85	0.85	0.85	0.84	0.84	0.86	0.87	0.87	0.88	0.86	0.88	IT景気(H11.1)	EU単一通貨ユーロ導入(1月)
平成12年 (2000)	0.89	0.93	0.98	1.01	1.03	1.05	1.08	1.09	1.09	1.12	1.13	1.14	1.04	1.08	第三次平成不況 (H12.11)	
平成13年 (2001)	1.15	1.09	1.04	0.99	0.95	0.91	0.85	0.81	0.78	0.71	0.67	0.65	0.87	0.76		米国同時多発テロ事件(9月)
平成14年 (2002)	0.62	0.62	0.63	0.64	0.65	0.66	0.69	0.69	0.68	0.69	0.70	0.71	0.66	0.69	いざなぎ景気(H14.1)	富士通大量人員整理(8月)
平成15年 (2003)	0.71	0.71	0.71	0.68	0.68	0.68	0.69	0.71	0.73	0.80	0.79	0.80	0.72	0.75		イラク戦争勃発(3月) 平成の大合併(4月)
平成16年 (2004)	0.80	0.84	0.87	0.90	0.97	1.01	1.03	1.03	1.04	1.03	1.04	1.02	0.96	1.01		新千円札、五千円札、一万円札発行(11月)
平成17年 (2005)	1.02	1.01	1.02	1.02	1.01	0.99	0.98	0.99	1.01	1.02	1.08	1.13	1.02	1.06		
平成18年 (2006)	1.17	1.17	1.17	1.18	1.19	1.20	1.21	1.18	1.19	1.20	1.21	1.23	1.19	1.21		
平成19年 (2007)	1.23	1.25	1.22	1.22	1.21	1.20	1.17	1.17	1.15	1.11	1.07	1.09	1.18	1.14		米国 サブプライムローン問題表面化(8月)
平成20年 (2008)	1.10	1.11	1.12	1.15	1.11	1.06	1.02	0.98	0.92	0.86	0.81	0.72	0.99	0.82	リーマン不況 (H20.3)	大手証券リーマンブラザーズ破綻による金融危機(9月)
平成21年 (2009)	0.60	0.51	0.46	0.43	0.40	0.40	0.39	0.39	0.40	0.42	0.44	0.45	0.44	0.43	景気拡張期 (H21.3)	
平成22年 (2010)	0.45	0.48	0.52	0.55	0.57	0.59	0.60	0.62	0.62	0.64	0.64	0.62	0.57	0.62		
平成23年 (2011)	0.64	0.67	0.67	0.67	0.67	0.70	0.74	0.78	0.77	0.77	0.78	0.79	0.72	0.75		東日本大震災(3月)
平成24年 (2012)	0.80	0.80	0.81	0.82	0.82	0.81	0.80	0.80	0.82	0.82	0.83	0.83	0.81	0.82	景気後退期 (H24.3)	
平成25年 (2013)	0.82	0.82	0.83	0.83	0.84	0.86	0.87	0.89	0.90	0.92	0.95	0.98	0.87	0.92		
平成26年 (2014)	1.01	1.02	1.04	1.07	1.07	1.09	1.11	1.11	1.12	1.13	1.15	1.17	1.09	1.14		消費税率8%に引上げ(4月)
平成27年 (2015)	1.22	1.21	1.22	1.24	1.25	1.25	1.26	1.26	1.27	1.28	1.28	1.28	1.25	1.28		
平成28年 (2016)	1.33	1.31	1.31	1.39	1.43	1.42	1.40	1.42								

(注) 1. 上段:長野県有効求人倍率(倍)、中段:全国有効求人倍率(倍)、下段:完全失業率(%)
 2. 月別の数値は季節調整値であり、年・年度平均は実数である。
 3. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成27年12月以前の数値は
 新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 平成28年8月 全国平均1.37倍 [原数値1.36倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

